

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和6年度)

事業計画調査（目的設定、中間計画、事後計画）				（計画年度：令和6年度）			
政策	4 未来創造・地域社会戦略						
目指す姿	5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成						
施策の方向性	① 脱炭素化に向けた県民運動の推進						
事業名	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業				事業年度	R6	年度～ 年度
						R7	
部局名	生活環境部		課室名	温暖化対策課			
チーム名	調整・省エネルギーチーム						

1 事業実施の背景及び目的

平成29年度に策定した第2次秋田県地球温暖化対策推進計画(令和3年度改定)では、2030年度(令和12年度)の本県の温室効果ガスの排出の削減目標を引き上げて2013年度(平成25年度)比で54%削減することとしている。そのため、排出量の2割強を占める家庭部門の取組の促進を図ることを目的に、家庭における省エネ家電への買換等に係る費用の助成を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和6年度 予算額	令和5年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	家庭の省エネ促進による物価高騰対策事業	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネエアコン及び冷蔵庫の購入支援を通じ、家庭におけるエネルギー消費及び家電購入費用の負担軽減とCO2排出量の削減を図る。	486,212		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	486,212	0	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		386,212		
県債					
その他					
一般財源			100,000	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	本事業を活用して設置された省エネ家電製品の台数(台)【業績指標】									
指標式	本事業を活用して設置された省エネ家電製品の台数									
出典	温暖化対策課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a								0	20,000	
実績b								0		
b/a									0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)